

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年7月30日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E.E.CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡澤 尊宏
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268(28)0555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員最高財務責任者(CFO)兼総務部長 巢山 芳計
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268(28)0555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員最高財務責任者(CFO)兼総務部長 巢山 芳計
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	10,677,053	14,639,794	21,664,170
経常利益 (千円)	1,659,406	3,231,201	2,646,075
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,238,050	2,432,348	2,071,387
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,100,363	2,671,561	1,738,314
純資産額 (千円)	25,648,339	28,171,213	26,012,882
総資産額 (千円)	28,301,537	33,491,554	30,440,800
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	90.82	178.29	151.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.63	84.11	85.45
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,671,441	1,447,136	4,207,617
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	363,308	313,125	1,018,842
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	612,288	545,909	885,509
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	9,864,577	12,288,476	11,542,667

回次	第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	48.42	99.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。一部の国々ではワクチン接種が順調に進み、経済活動の再開が進んでおりますが、世界各国で新型コロナウイルス感染症拡大の波が断続的に訪れている状況に変わりはなく、各国間及び業種間で経済活動の回復に格差が生じております。さらに、米中対立や半導体需給逼迫の影響も懸念されております。一方で、昨年末から脱炭素社会の実現に向けた世界各国の動きが活発化し、各国政府による公共投資及び企業による設備投資のさらなる拡大が期待されております。

脱炭素に向けた世界各国の取り組みを受け、当社の主要顧客であります自動車及び電子部品業界では、設備投資の急速な回復が進んでおり、バッテリー、モーター、電子部品関連の計測器需要は高い状態が続いております。また、新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務やWeb会議が普及したことにより、データセンターの投資が進み、保守管理用途での計測器需要の高まりが続いております。これに加え、インフラや電気設備メンテナンス分野向けの現場測定器の需要についても、堅調に推移いたしました。また、中国、台湾、韓国など東アジア各国の経済活動の急速な回復により、海外市場への売上高が伸長いたしました。

開発面では、バッテリー、デバイス分野やインフラ、電気設備メンテナンス分野といった重点市場の急速な進展に対応するため、開発体制を見直すとともに新製品を投入する準備を進めてまいりました。また、中国における研究開発、生産、販売、顧客サポートを事業内容とする日置（上海）科技发展有限公司が稼働を開始し、顧客ニーズを適時に満たしていくための取り組みを進めております。

販売面では、設備投資環境の改善とデジタルツールを駆使した新しい顧客対応の成果により、アジアが牽引役となり、グループ全体として受注高、売上高がともに伸長いたしました。

利益面では、人件費は増加いたしました。売上高が前年同期を上回ったことに加え、営業活動の制限により経費の発生が抑制される状況が続いており、営業利益、経常利益ともに前年同期を上回る結果になりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高146億39百万円（前年同期比37.1%増）、営業利益31億33百万円（同97.0%増）、経常利益32億31百万円（同94.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益24億32百万円（同96.5%増）になりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したため、前連結会計年度末と比較して30億50百万円増加し、334億91百万円になりました。

負債は、未払費用は減少しましたが、買掛金及び賞与引当金が増加したため、前連結会計年度末と比較して8億92百万円増加し、53億20百万円になりました。

純資産は、利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して21億58百万円増加し、281億71百万円になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

受注実績

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,071,649	9.8	1,652,369	10.5	580,719	54.2
記録装置	1,908,433	17.5	2,307,298	14.7	398,865	20.9
電子測定器	4,630,992	42.6	7,938,118	50.7	3,307,125	71.4
現場測定器	2,649,348	24.3	3,176,106	20.3	526,757	19.9
周辺装置他	621,232	5.7	590,736	3.8	30,495	4.9
合計	10,881,655	100.0	15,664,628	100.0	4,782,972	44.0

売上実績

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,200,366	11.2	1,847,006	12.6	646,640	53.9
記録装置	1,756,895	16.5	2,140,201	14.6	383,306	21.8
電子測定器	4,538,971	42.5	6,646,371	45.4	2,107,400	46.4
現場測定器	2,545,602	23.8	3,232,708	22.1	687,106	27.0
周辺装置他	635,218	5.9	773,505	5.3	138,287	21.8
合計	10,677,053	100.0	14,639,794	100.0	3,962,740	37.1

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。
当第2四半期連結累計期間の海外売上高は、83億72百万円（前年同期比63.1%増）、海外売上高比率は57.2%になりました。

受注実績

		前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		5,576,109	51.2	6,580,197	42.0	1,004,088	18.0
海外	アジア	3,931,172	36.1	7,103,180	45.3	3,172,008	80.7
	アメリカ	672,821	6.2	1,034,378	6.6	361,556	53.7
	ヨーロッパ	476,643	4.4	767,361	4.9	290,718	61.0
	その他の地域	224,908	2.1	179,510	1.1	45,398	20.2
	計	5,305,546	48.8	9,084,431	58.0	3,778,884	71.2
合計		10,881,655	100.0	15,664,628	100.0	4,782,972	44.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド
(2) アメリカ 北米・中南米
(3) ヨーロッパ ドイツ・フランス・イタリア・イギリス
(4) その他の地域 中近東・オーストラリア・アフリカ
3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

売上実績

		前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		5,542,937	51.9	6,267,370	42.8	724,433	13.1
海外	アジア	3,718,570	34.8	6,406,097	43.8	2,687,527	72.3
	アメリカ	761,042	7.1	1,066,374	7.3	305,331	40.1
	ヨーロッパ	511,510	4.8	714,805	4.9	203,294	39.7
	その他の地域	142,992	1.3	185,146	1.3	42,154	29.5
	計	5,134,116	48.1	8,372,423	57.2	3,238,307	63.1
合計		10,677,053	100.0	14,639,794	100.0	3,962,740	37.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド
(2) アメリカ 北米・中南米
(3) ヨーロッパ ドイツ・フランス・イタリア・イギリス
(4) その他の地域 中近東・オーストラリア・アフリカ
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して7億45百万円増加し、122億88百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億47百万円の収入(前年同期比13.4%減)になりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益32億33百万円及び賞与引当金の増加額11億59百万円であります。主な減少要因は、売上債権の増加額15億10百万円及び未払費用の減少額9億94百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、3億13百万円の支出(前年同期比13.8%減)になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、5億45百万円の支出(前年同期比10.8%減)になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億78百万円であります。

また、中国市場における研究開発、製造、販売、顧客サポートを事業内容とする日置(上海)科技发展有限公司が稼働し、顧客ニーズを適時に満たすための中国国内での研究開発活動を開始しておりますが、現時点でその影響は軽微であり、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	14,024,365	14,024,365	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	14,024,365	-	3,299,463	-	3,936,873

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日置電機社員持株会	長野県上田市小泉81番地	849	6.23
日置 恒明	長野県埴科郡坂城町	800	5.86
日置 勇二	長野県上田市	719	5.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	698	5.12
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	666	4.88
日置 妙子	長野県埴科郡坂城町	583	4.27
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	510	3.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	496	3.64
日置 秀雄	長野県埴科郡坂城町	352	2.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	318	2.33
計	-	5,994	43.92

(注) 上記のほか、自己株式が377千株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 377,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,618,800	136,188	-
単元未満株式	普通株式 28,165	-	-
発行済株式総数	14,024,365	-	-
総株主の議決権	-	136,188	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	377,400	-	377,400	2.69
計	-	377,400	-	377,400	2.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,323,366	14,068,476
受取手形及び売掛金	2,346,128	3,895,357
商品及び製品	740,611	875,202
仕掛品	472,779	551,787
原材料及び貯蔵品	1,197,417	1,818,204
その他	184,499	251,379
貸倒引当金	9,051	7,356
流動資産合計	18,255,752	21,453,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,381,694	7,205,222
機械装置及び運搬具(純額)	370,752	314,776
工具、器具及び備品(純額)	772,231	802,337
土地	1,992,142	1,998,862
建設仮勘定	3,695	2,140
有形固定資産合計	10,520,516	10,323,338
無形固定資産		
ソフトウェア	309,096	368,843
その他	37,847	3,241
無形固定資産合計	346,944	372,084
投資その他の資産	1,317,588	1,343,081
固定資産合計	12,185,048	12,038,504
資産合計	30,440,800	33,491,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	592,726	1,030,269
未払法人税等	528,920	745,704
賞与引当金	-	1,162,475
役員賞与引当金	-	57,080
その他	1,891,408	983,167
流動負債合計	3,013,055	3,978,696
固定負債		
繰延税金負債	7,174	6,332
退職給付に係る負債	882,073	820,749
その他	525,614	514,561
固定負債合計	1,414,862	1,341,644
負債合計	4,427,917	5,320,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,952,139	3,968,885
利益剰余金	19,693,452	21,580,264
自己株式	741,371	725,812
株主資本合計	26,203,683	28,122,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,495	212,796
為替換算調整勘定	38,445	202,781
退職給付に係る調整累計額	389,742	367,165
その他の包括利益累計額合計	190,800	48,412
純資産合計	26,012,882	28,171,213
負債純資産合計	30,440,800	33,491,554

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	10,677,053	14,639,794
売上原価	5,853,469	7,614,260
売上総利益	4,823,584	7,025,533
販売費及び一般管理費	3,232,936	3,892,001
営業利益	1,590,647	3,133,531
営業外収益		
受取利息	1,990	2,378
受取配当金	11,620	11,846
受取家賃	3,810	4,405
為替差益	-	50,782
助成金収入	52,237	6,769
その他	33,709	25,449
営業外収益合計	103,368	101,631
営業外費用		
支払利息	2,469	3,956
為替差損	31,001	-
その他	1,138	6
営業外費用合計	34,609	3,962
経常利益	1,659,406	3,231,201
特別利益		
固定資産売却益	4	3,546
特別利益合計	4	3,546
特別損失		
固定資産除却損	2,148	1,174
会員権評価損	1,230	-
特別損失合計	3,378	1,174
税金等調整前四半期純利益	1,656,033	3,233,573
法人税、住民税及び事業税	418,518	798,686
法人税等調整額	536	2,538
法人税等合計	417,982	801,225
四半期純利益	1,238,050	2,432,348
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,238,050	2,432,348

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,238,050	2,432,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,322	52,300
為替換算調整勘定	59,485	164,336
退職給付に係る調整額	9,121	22,576
その他の包括利益合計	137,687	239,213
四半期包括利益	1,100,363	2,671,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,100,363	2,671,561

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,656,033	3,233,573
減価償却費	550,123	533,049
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,228	1,852
賞与引当金の増減額(は減少)	112,795	1,159,404
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,250	57,080
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,299	19,834
株式報酬費用	13,000	17,698
受取利息及び受取配当金	13,610	14,225
助成金収入	52,237	6,769
支払利息	2,469	3,956
固定資産売却損益(は益)	4	3,546
固定資産除却損	2,148	1,174
会員権評価損	1,230	-
売上債権の増減額(は増加)	252,504	1,510,519
たな卸資産の増減額(は増加)	253,009	794,609
仕入債務の増減額(は減少)	123,815	437,506
未払費用の増減額(は減少)	220,888	994,164
未払消費税等の増減額(は減少)	19,437	50,975
その他	86,273	141,832
小計	1,894,222	2,007,064
利息及び配当金の受取額	11,865	12,393
助成金の受取額	52,237	6,769
利息の支払額	3,073	3,880
法人税等の支払額	283,810	575,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,671,441	1,447,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	727
有形固定資産の取得による支出	280,715	254,158
有形固定資産の売却による収入	5	3,358
投資有価証券の取得による支出	1,199	1,201
その他	81,397	61,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	363,308	313,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	99	1,292
配当金の支払額	612,189	544,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	612,288	545,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,173	157,707
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	640,671	745,808
現金及び現金同等物の期首残高	9,223,906	11,542,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,864,577	12,288,476

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
建物	621,590千円	621,590千円
構築物	12,769	12,769
土地	100,000	100,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
給与手当	1,333,780千円	1,384,896千円
賞与引当金繰入額	85,776	462,469
退職給付費用	56,746	69,266
役員賞与	6,286	57,080
貸倒引当金繰入額	1,370	1,914

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	11,495,301千円	14,068,476千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,550,723	1,700,000
預入期間が3か月を超える定期積立金	80,000	80,000
現金及び現金同等物	9,864,577	12,288,476

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	613,175	45	2019年12月31日	2020年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月5日 取締役会	普通株式	272,771	20	2020年6月30日	2020年8月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	545,535	40	2020年12月31日	2021年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月9日 取締役会	普通株式	887,050	65	2021年6月30日	2021年8月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	90.82	178.29
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,238,050	2,432,348
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,238,050	2,432,348
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,632,335	13,642,713

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2021年7月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 887,050千円

(2) 1株当たりの金額 65円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ... 2021年8月13日

(注) 2021年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月29日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。